

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第19期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

(平成24年12月21日から本店所在地 東京都港区高輪二丁目18番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	9,809,735	7,624,693	5,469,185	4,990,935	4,423,578
経常利益又は 経常損失() (千円)	138,401	922,542	20,642	8,172	14,410
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	94,707	1,326,309	316,518	14,057	25,928
包括利益 (千円)				13,565	21,636
純資産額 (千円)	1,046,919	420,721	94,605	115,328	137,481
総資産額 (千円)	4,317,486	3,345,343	1,764,810	1,664,739	1,671,400
1株当たり純資産額 (円)	16,974.08	1,847.13	419.68	472.01	593.56
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	1,660.06	16,347.99	1,418.11	62.98	116.17
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	12.3	5.3	6.3	7.9
自己資本利益率 (%)	10.5	184.5	125.1	14.1	21.8
株価収益率 (倍)	10.3			24.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,608	441,331	189,041	14,686	58,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,084	427,768	492,846	814	6,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,655	912,416	892,810	23,043	12,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	495,867	536,978	325,591	315,364	381,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	288 (61)	222 (3)	239 (6)	194 (5)	194 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため、第15期、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第16期及び第17期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	4,207,103	416,050	252,925	239,592	247,902
経常利益又は 経常損失()	(千円)	8,007	15,053	17,782	10,923	14,802
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	5,125	544,430	549,069	16,545	91,373
資本金	(千円)	545,250	915,450	915,450	915,450	300,000
発行済株式総数	(株)	60,425	223,327	223,327	223,327	223,327
純資産額	(千円)	1,008,821	1,188,680	632,095	650,685	558,181
総資産額	(千円)	1,818,951	1,333,117	701,198	703,383	636,716
1株当たり純資産額	(円)	16,640.89	5,287.85	2,827.83	2,901.96	2,492.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	500.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額()	(円)	89.84	6,710.60	2,460.02	74.13	409.39
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.3	88.5	90.0	92.1	87.4
自己資本利益率	(%)	0.6	48.7	60.6	2.6	15.2
株価収益率	(倍)	190.3			20.9	
配当性向	(%)	556.6				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	103 (7)	29 ()	27 (2)	23 (1)	19 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第19期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期、第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第18期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連レカム通信情報サービス有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連レカム通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連レカム通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連レカム通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更
"	株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立
"	株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転
"	レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成21年9月	株式会社アスモのモバイル事業を譲渡
"	レカム株式会社が株式会社アレックシステムサービスを吸収合併
"	資本金を9億1,500万円に増資
平成21年10月	自社ブランドIPビジネスホン「アノア」販売開始
"	レカム株式会社が株式会社No.1と業務提携
"	京セラミタ株式会社との資本提携を解消
平成21年11月	株式会社コムズの株式の全部を譲渡
"	大連レカム通信設備有限公司が外部BPO(Business Process Outsourcing)の受託を開始
平成22年9月	WizBiz株式会社を設立、事業開始
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	スターティア株式会社と資本業務提携を開始
平成23年4月	株式会社光通信と資本業務提携を開始
"	WizBiz株式会社の株式の一部を株式会社光通信に譲渡
平成23年8月	株式会社ビジョンと資本業務提携を開始
平成23年10月	琉球レカム・リール株式会社を設立
平成23年12月	WizBiz株式会社の株式の全部を譲渡
平成24年6月	中国吉林省長春市に大連レカム通信設備有限公司の子会社として長春レカムBPOサービス有限公司を設立
平成24年7月	大連レカム通信設備有限公司が京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社との間でBPO事業に関する業務委託契約を締結
平成24年8月	レカム株式会社が東京中小企業経友会事業協同組合と業務提携を開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社5社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、BPO（Business Process Outsourcing）事業およびコールセンター事業を行っております。

(1) 情報通信機器販売事業

ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しております。

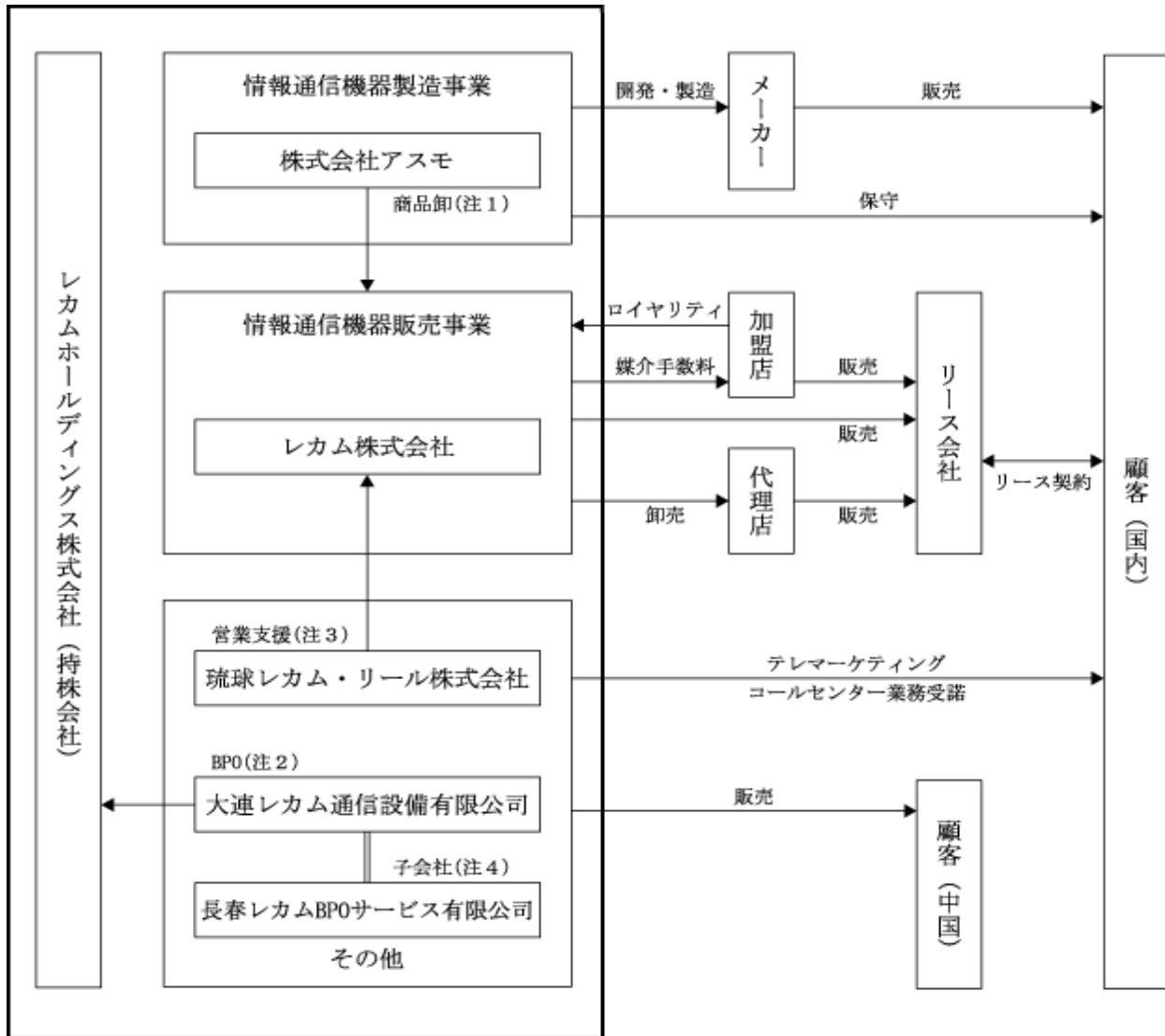
(2) 情報通信機器製造事業

情報通信機器端末の開発、製造及びメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

(3) その他

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業およびコールセンター事業を運営しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注1) 自社ブランド商品のビジネスフォン(anoa)の卸
(注2) BPO(Business Process Outsourcing) : グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称
(注3) テレマーケティングによる営業支援サービスの提供
(注4) 大連レカム通信設備有限公司の子会社で議決権の所有割合51%

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) レカム株式会社 (注) 3、5	東京都千代田区	58,000千円	情報通信機器販売 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
株式会社アスモ (注) 4	東京都千代田区	95,000千円	情報通信機器製造 事業	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
大連レカム通信設備有 限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	94,533千円	その他	100.0	経営指導、役員の 兼任あり
琉球レカム・リール株 式会社	沖縄県那覇市	9,000千円	その他	100.0	経営指導、資金援 助、役員の兼任あ り
長春レカムBPOサー ビス有限公司 (注) 2	中華人民共和国 吉林省長春市	7,472千円	その他	51.0 (51.0)	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は非所有)割合」欄の()は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であり、平成24年9月末時点における債務超過額は593,938千円であります。

5 連結売上高に占めるレカム株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えてお
ります。

レカム株式会社

主要な損益情報等

売上高	4,067,105千円
経常利益	121,374千円
当期純利益	67,743千円
純資産額	284,520千円
総資産額	1,192,390千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	94 (3)
情報通信機器製造事業	8 (-)
その他	59 (33)
全社(共通)	33 (1)
合計	194 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 その他事業において、臨時従業員数が前連結会計年度末と比較して43名増加しておりますが、これは琉球レカム・リール株式会社において、コールセンター人員として臨時従業員を採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
19 (1)	39.5	5年 0ヶ月	5,438,412

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	2 (-)
全社(共通)	17 (1)
合計	19 (1)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末と比べて従業員数が4名減少していますが、これは主に関係会社への出向・転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に一部個人消費が持ち直し、緩やかではあるものの内需の拡大傾向と景気持ち直しの動きが見られました。しかし、欧州の金融不安、主要新興国の経済成長の減速懸念、歴史的な円高水準の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においては、スマートフォンやタブレット端末・サーバー、セキュリティ機器への需要が増加傾向にあることやBCP（事業継続計画）への意識が高まりつつあることから、市場環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」に向けた基盤作りを推進しました。

上記の経営方針に則り、当連結会計年度におきましても、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部に商品別組織を導入するなど直営店主導の営業プロセス改革に取り組みました。また、デジタル複合機においては4月から上場8周年を記念した期間限定のキャンペーンを実行し、7月からは新サービスを展開しました。加えて、連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能も活用することによって営業一人当たり売上高の最大化を追求いたしました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築を進めました。また、自社ブランドIPビジネスホン「a no a（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始いたしました。一方、その他事業の海外事業においては、同業他社との競争優位性を確保するために、大連市と比較し人件費水準が低い吉林省長春市に第2BPOセンターを開設しました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大および情報通信機器販売事業に対するアポイントの供給に取り組みました。

以上の結果、販売事業および海外事業の「収益性の向上」に向けた取り組みが進展しました。しかし、情報通信機器販売事業の中途採用が計画通り進まなかったこと、情報通信機器製造事業の事業構造の再構築を進めたことやW i z B i z事業を譲渡し連結対象外としたことから、連結売上高は前年同期比11.4%減の4,423百万円と減収となりました。利益面では、BPOの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.0%減少しましたが、第1四半期連結累計期間において見込んでいた情報通信機器販売事業のリベート収入が想定外の減収となったことやコールセンター事業において業務を開始した大口案件が、委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できずに大幅な赤字となったことが影響し、計画を下回ることはなりましたが、連結営業利益24百万円（前年同期は23百万円の黒字）、連結経常利益14百万円（前年同期は8百万円の黒字）、連結当期純利益25百万円（前年同期は14百万円の黒字）と全ての利益指標で増益となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

営業利益においては前年同期比22.5%増の406百万円となりました。直営店チャンネルにおいて「専売制」のノウハウ共有によるサーバー販売の強化、15名採用した新卒営業社員の早期戦力化、デジタル複合機の販売強化などの効果によって直営店の営業一人あたりの売上が前年同期比120%の233万円となるなど、収益性が大きく向上したことが要因です。一方で売上にに関しては直営店の中途採用が不調に終わったことや加盟店チャンネルにおいて有力加盟店の売上が低迷したことで、ビジネスホンの売上が前年同期比81.8%と低迷したことを補うには至らず、売上高は4,064百万円（前年同期比6.7%減）と減収となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品および部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力しました。また、売上総利益率の高い新規製造受諾業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。そして自社ブランドIPビジネスホン「anoo（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始しました。以上の結果、売上高は208百万円（前年同期比44.2%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、新規製造受諾の獲得と保守期間中の製品修理が計画を下回ったことや期末に予定しておりました開発受諾業務を失注したことなどから2百万円（前年同期は0百万円）の損失となりました。

(c) その他

その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受諾案件を中心としたBPO事業の拡大を図るとともに、同業他社との競争優位性を確保するために大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第2BPOセンターを開設しました。また、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化を推進しました。その結果、海外事業としてはBPOの継続契約が堅調に推移し、新規案件も増加したことから前年同期比12.2%増となりました。コールセンター事業においては、情報通信機器販売事業に対するアポイントの供給と新規外部受諾事業の営業強化に取り組みました。しかし、グループ内のアウトバウンド業務は期初の計画から生産性が大きく乖離し、4月より本格的に業務を開始した外部の大口案件も委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できなかったため、同事業の売上高は計画を大幅に下回ることとなりました。また、WizBiz事業を譲渡し、連結対象外としたことも影響し、売上高は151百万円（前年同期比42.4%減）、コールセンター事業が大幅な赤字となったことも影響し、営業利益は9百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

（注）BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,026,449
	F C 加盟店	1,753,264
	代理店	284,310
	計	4,064,025
情報通信機器製造事業		208,254
その他		151,299
合計		4,423,578

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,469,932
	M F P	927,794
	セキュリティアプライアンス	184,857
	カウネット	297,121
	サーバ	140,251
	モバイル	108,361
	その他	935,707
	計	4,064,025
情報通信機器製造事業		208,254
その他		151,299
合計		4,423,578

M F PはMulti Function Productの略称になります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、381百万円となりました。営業活動で58百万円獲得し、投資活動により6百万円使用し、財務活動により12百万円を獲得したことによるものであります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、58百万円（前年同期は22百万円）となりました。これは主に売上債権が57百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同期は0百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得により11百万円を使用したものの、貸付金の回収により5百万円を獲得したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、12百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に長期借入により100百万円を獲得したものの、短期借入金が72百万円減少し、リース債務の返済により9百万円を使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	131,723	49.0
合計	131,723	49.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)	
情報通信機器販売事業	直営店 (千円)	2,026,449	+0.1
	F C加盟店 (千円)	1,753,264	7.2
	代理店 (千円)	284,310	3.6
	計 (千円)	4,064,025	6.7
情報通信機器製造事業 (千円)	208,254	44.2	
その他 (千円)	151,299	42.4	
合計 (千円)	4,423,578	11.4	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	2,422,217	48.5	2,174,429	49.2
N T Tファイナンス株式会社	414,171	8.3	584,102	13.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうした中、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長および効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」「MFP」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する

販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は、当社および連結子会社ならびにフランチャイズ加盟店企業の役員および従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプションとしての新株予約権を発行しております。また、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与ならびに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当連結会計年度において営業利益は再び赤字に転落し、経常利益及び当期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっております。

当社は、株式会社アスモの財務基盤の改善を図る目的として、同社に対する貸付金等の債権406百万円について、全額を債権放棄いたしました。この結果、当連結会計年度末における同社の債務超過額は前連結会計年度末より392百万円減少し、593百万円となっております。

また、引き続き負債の削減および同社の黒字化に向けた諸施策として 新規製造受諾業務の獲得 IPビジネスホン「anoa（アノア）」の第2ロットの出荷等も実施しました。今後は将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成11年7月1日 至平成12年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成13年8月10日 至平成14年8月9日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	サクサビジネスシステム株式会社	平成18年8月1日	サクサビジネス製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成18年8月1日 至平成19年7月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	平成19年9月6日	コニカミノルタビジネスソリューションズ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成19年9月6日 至平成21年9月5日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
株式会社アスモ	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社アスモ	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社連結子会社のレカム株式会社は、レカム株式会社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が33店舗(平成24年9月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

1 契約の目的

レカム株式会社の取扱い商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

2 契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、デジタル複合機等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

3 契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

4 ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

5 契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は18百万円であり、その全額が情報通信機器製造事業で発生しております。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのIP・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い製品を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、また、外注先も積極的に利用し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- IP対応装置・端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討結果

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、主要顧客層である中小企業において、スマートフォンやタブレット端末・サーバー、セキュリティ機器への需要が増加傾向にあることやインターネットを活用したITインフラ整備への投資マインドも高まり、市場環境は堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」に向けた基盤作りを推進しました。

その結果、連結売上高においては4,423百万円（前年同期比 11.4%）と減収となりましたが、連結営業利益24百万円（前年同期比 1百万円増）、連結経常利益14百万円（前年同期比 6百万円増）、連結当期純利益25百万円（前年同期比11百万円）と全ての利益指標において増益となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社グループにおきましては、今後も収益性の向上を推進するとともにFCF（フリー・キャッシュ・フロー）の最大化を目指してまいります。情報通信機器販売事業においては直営店チャネル主導の商品および販売における差別化戦略を推進し、当社グループの成長ドライバーであるBPO事業は外部受諾強化による拡大を図ります。その他事業は事業別の採算を徹底的に追求し、生産性の向上とコスト圧縮を同時に推し進め、情報通信業界NO.1を目指してまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より6百万円増加し、1,671百万円となりました。これは主に現金及び預金が75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が72百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より15百万円減少し、1,533百万円となりました。これは主に買掛金が21百万円、預り金が20百万円、それぞれ減少したものの、有利子負債が28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より22百万円増加し、137百万円となりました。これは主に当期純利益の計上25百万円によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。なお、対応策についての詳細は、4 事業等のリスク に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、「その他」の事業において、コールセンター設備の増設として総額7百万円のリース資産を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社事務所 (東京都港区)	全社	統括業務施設	1,266	3,595	4,862	19 (1)
合計			1,266	3,595	4,862	19 (1)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
レカム株式会社	本社事務所等 (東京都港区他)	情報通信機 器販売事業	統括業務施設及 び営業施設	3,325	1,506	-	4,831	98 (3)
株式会社アスモ	本社事務所等 (東京都港区他)	情報通信機 器製造事業	統括業務施設、製 造用設備等	698	113	14,889	15,701	15 (-)
琉球レカム・ リアル株式会社	本社事務所 (沖縄県那覇市)	その他	統括業務施設	-	292	-	292	11 (33)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
琉球レカム・ リアル株式会社	本社事務所 (沖縄県那覇市)	その他	コールセンター 設備	1,227	7,290

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	その他	合計	
大連レカム通信 設備有限公司	本社 (中華人民共和国大 連市)	その他	統括業務施設	2,903	2,833	5,737	37 (-)
長春レカムB P Oサービス有限 公司	本社 (中華人民共和国長 春市)	その他	統括業務施設	2,001	392	2,394	14 (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成24年9月30日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	投資予定額		設備の内容	資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
レカム株式会社	情報通信機器 販売事業	23	6	顧客管理システム	自己資金

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成17年12月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	389	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	389株(注)	371株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年11月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,100	4,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,100株(注)	4,800株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,466円	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年10月15日 至平成30年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,466円 資本組入額 733円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成24年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)		6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		6,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき1,721円
新株予約権の行使期間		自平成26年10月20日 至平成31年10月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1,721円 資本組入額 861円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日 (注)1		53,676		545,250	513,882	
平成20年4月1日 (注)2	6,749	60,425		545,250		
平成21年1月31日 (注)3		60,425		545,250	3,021	3,021
平成21年4月1日 (注)4	902	61,327		545,250		3,021
平成21年6月30日 (注)5	77,000	138,327	200,200	745,450	200,200	203,221
平成21年9月28日 (注)6	85,000	223,327	170,000	915,450	170,000	373,221
平成24年1月31日 (注)7		223,327	615,450	300,000	273,221	100,000

(注) 1 平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議による、資本準備金からその他資本剰余金への振替によるものであります。

2 会社分割による吸収分割により、新株を割当交付したものであります。

3 平成21年12月19日開催の第15期定時株主総会決議による、その他資本剰余金を原資とする配当の実施に伴うその他資本剰余金から資本準備金への振替によるものであります。

4 平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アレックスシステムサービスを株式交換により完全子会社としたことにより、発行済株式数が902株増加しております。

5 第三者割当

発行価格 5,200円

資本組入額 2,600円

割当先 N I S パリ्यूアップ・ファンド1号投資事業組合

6 第三者割当

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

割当先 N I S リース株式会社(現社名:スマートレンダー株式会社)、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社(現社名:株式会社フェアパートナー)、ベーステクノロジー株式会社

7 平成23年12月21日開催の第18期定時株主総会決議による、その他利益剰余金の繰越欠損の補填に伴う資本金と資本準備金の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	33	3	5	2,672	2,724	
所有株式数(株)	-	646	1,559	74,692	1,158	344	144,928	223,327	
所有株式数の割合(%)	-	0.29	0.70	33.45	0.52	0.15	64.89	100.00	

(注) 自己株式130株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 秀博	東京都練馬区	27,002	12.09
S P A R T A 1 合同会社	東京都港区西麻布 2 - 24 - 11	21,391	9.57
園山 征夫	神奈川県相模原市南区	17,000	7.61
C B S フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区九段南 4 - 2 - 11	15,400	6.89
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 4 10	11,000	4.92
株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	11,000	4.92
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 1	8,000	3.58
宮田 和典	宮崎県都城市	6,862	3.07
山崎 和也	青森県弘前市	6,112	2.73
株式会社マイプレジャー	三重県四日市市新正 4 - 7 - 21	6,000	2.68
計		129,767	58.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	所 他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) レカムホールディング ス株式会社	東京都港区高輪2-18- 10	130		130	0.05
計		130		130	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成17年12月17日取締役会決議

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 5名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 19名 FC加盟店の法人 4社 FC加盟店の取締役 11名 FC加盟店の従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者113名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した
新株予約権の状況

平成23年11月11日取締役会決議

決議年月日	平成23年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 5名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者9名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成24年11月12日取締役会決議

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 12名 子会社の取締役 5名 子会社の従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	130	-	130	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債のバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当社は、株主総会の決議により期末配当として年1回剰余金の配当を行うこととしております。また、取締役会の決議により中間配当を実施できる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては多額の累積損失を抱えている状況であることを踏まえ、株主の皆様には誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は業績の向上と有利子負債の圧縮、内部留保資金の充実を最優先事項として取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	43,400	17,500	5,400	3,990	3,145
最低(円)	17,100	2,650	2,200	1,465	1,199

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,950	1,855	1,830	1,803	1,700	1,749
最低(円)	1,805	1,480	1,410	1,602	1,480	1,477

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)代表取締役社長 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社アスモ取締役(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社取締役	(注)4	27,002
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	川畑 大輔	昭和48年5月24日生	平成12年4月 当社入社 平成14年10月 当社業務本部副本部長 平成15年10月 当社経営管理本部副本部長 平成16年2月 大連賽? 睦通信設備有限公司董事兼総経理 平成17年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成18年10月 当社営業戦略室長 平成19年10月 当社経営戦略本部副本部長兼経営企画室長 平成20年10月 株式会社アスモ執行役員経営管理本部長 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成21年11月 同社取締役 平成21年12月 当社取締役経営管理本部長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長(現任) 平成23年5月 WizBiz株式会社取締役 平成24年10月 琉球レカム・リアル株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	583
取締役	常務 執行役員	芳野 一夫	昭和47年4月14日生	平成12年3月 有限会社レカムエイト(現・株式会社マイプレジャー)入社 平成14年12月 同社取締役 平成16年10月 当社入社 平成18年10月 当社九州ブロック長 平成19年10月 当社執行役員DM本部長 平成20年10月 レカム株式会社取締役DM本部長 平成21年12月 同社代表取締役副社長(現任) 平成22年9月 WizBiz株式会社代表取締役社長 平成22年12月 当社常務執行役員(現任) 平成23年4月 WizBiz株式会社取締役 平成23年10月 琉球レカム・リアル株式会社代表取締役社長 平成23年12月 当社取締役(現任) 平成24年10月 株式会社アスモ代表取締役社長(現任)	(注)4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 昭和60年6月 株式会社オリエントファイナンス(現・株式会社オリエントコーポレーション)常務取締役 平成2年7月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現任) 平成17年12月 当社取締役 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役 平成21年12月 当社取締役退任 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	232
取締役		山口 義成	昭和36年9月22日生	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 平成10年3月 株式会社エヌイーエス代表取締役(現任) 平成11年10月 株式会社アイ・アール・ジー・インターナショナル代表取締役(現任) 平成17年2月 株式会社アールネクスト取締役 平成19年4月 同社代表取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	232
取締役		園山 征夫	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和59年8月 コンピューターサービス株式会社(現・SCSK株式会社)入社 昭和61年11月 株式会社ベルシステム24専務取締役 昭和62年8月 同社代表取締役社長 平成13年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成14年8月 同社代表取締役社長・CEO 平成20年5月 同社退任 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)4	17,139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		堀 真 司	昭和43年 3月20日生	平成 9年10月 当社入社 平成11年10月 当社インターネット事業部課長 平成14年10月 当社情報システム課長 平成19年10月 当社内部監査室長 平成23年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	146
監査役		山 崎 篤 士	昭和46年11月23日生	平成10年 4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士 会所属) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	92
監査役		加 賀 聡	昭和43年 1月16日生	平成 8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有 限責任監査法人)勤務 平成14年 1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現 任) 平成14年 1月 清明監査法人勤務 平成18年 3月 株式会社平河町総合研究所代表取 締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	92
計						46,318

- (注) 1 取締役田中最代治、山口義成、園山征夫は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山崎篤士、加賀聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成24年12月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成24年12月21日)現在確認ができないため、平成24年11月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B)グループ執行役員会やグループ経営幹部会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門、事業子会社に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、グループ執行役員会や経営幹部会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針」のもとコンプライアンス・マネジメント委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「企業倫理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である情報管理を徹底するため、社内情報管理委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は福間・三和法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の内部監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。内部監査室は、その結果を社長に報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則1ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、内部監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。なお、監査役山崎篤士氏は弁護士資格を、監査役加賀聡氏は公認会計士資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、コンプライアンス・マネジメント委員会、経理部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制としております。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社と社外取締役3名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。また、社外取締役3名および社外監査役2名が他の会社等の役員もしくは使用人を務めているまたは務めていた当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ 独立性に関する基準及び方針

- (A) 当社との間の人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。
- (B) 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している大阪証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

- (A) 社外取締役の田中最代治氏、山口義成氏および園山征夫氏は、豊富な経験と知見を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと考え、社外取締役に選任しております。
- (B) 社外監査役の山崎篤士氏は、弁護士であり、法令および会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。
- (C) 社外監査役の加賀聡氏は、公認会計士であり、会計および財務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役6名のうち3名の社外取締役を選任するとともに、社外監査役2名を含む3名により構成された監査役会を設置しております。当社の社外取締役および社外監査役は、5名全員が大阪証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役および社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。また、社外監査役は、常勤監査役、会計監査人および内部監査部門と定期的に会議をもち、情報収集および課題の共有を図っております。さらに、内部統制に関しては、常勤監査役ならびにコンプライアンス・マネジメント委員会、内部監査室および会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善に取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24	24	0	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
12	1	取締役兼務使用人1名の年間支給額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において役員報酬規程に則り決定しております。また、監査役の報酬は株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。なお、役員賞与は取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1銘柄 2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、九段監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

業務執行社員：大網 英道、越智 敦生

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、公認会計士試験合格者 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要因

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

九段監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	472,825
受取手形及び売掛金	662,439	590,086
商品及び製品	132,774	139,159
仕掛品	4,601	-
原材料及び貯蔵品	27,494	22,241
前払費用	13,769	14,311
未収入金	89,962	90,159
繰延税金資産	35,554	54,945
その他	15,472	18,517
貸倒引当金	24,833	19,268
流動資産合計	1,354,563	1,382,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,272	12,786
減価償却累計額	6,643	6,257
建物及び構築物(純額)	12,629	6,528
機械装置及び運搬具	621	631
減価償却累計額	256	402
機械装置及び運搬具(純額)	365	229
工具、器具及び備品	81,179	86,774
減価償却累計額	74,812	78,682
工具、器具及び備品(純額)	6,366	8,092
リース資産	-	7,740
減価償却累計額	-	967
リース資産(純額)	-	6,772
有形固定資産合計	19,361	21,622
無形固定資産		
のれん	160,576	113,549
ソフトウェア	24,219	18,976
ソフトウェア仮勘定	-	6,295
電話加入権	3,743	3,743
その他	282	-
無形固定資産合計	188,822	142,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	2,900
長期貸付金	36,267	33,803
敷金	33,863	33,337
差入保証金	22,094	30,295
繰延税金資産	4,222	-
その他	32,284	32,053
貸倒引当金	29,889	8,156
投資その他の資産合計	101,992	124,232
固定資産合計	310,175	288,420
資産合計	1,664,739	1,671,400

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	388,339
短期借入金	731,015	658,417
1年内返済予定の長期借入金	3,564	27,584
未払法人税等	15,163	14,284
未払金	34,475	36,551
未払費用	13,809	20,424
預り金	116,366	95,659
未払消費税等	14,523	12,115
製品保証引当金	330	180
本社移転費用引当金	-	5,600
債務保証損失引当金	10,856	6,754
賞与引当金	6,281	12,339
その他	22,159	18,958
流動負債合計	1,378,101	1,297,207
固定負債		
長期借入金	30,096	99,918
長期預り金	101,751	102,515
負ののれん	6,518	5,333
繰延税金負債	8,138	10,857
その他	24,805	18,087
固定負債合計	171,309	236,711
負債合計	1,549,411	1,533,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金	794,928	348,553
利益剰余金	1,606,214	518,460
自己株式	845	845
株主資本合計	103,319	129,248
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	3,233
その他の包括利益累計額合計	2,032	3,233
新株予約権	2,977	1,846
少数株主持分	6,999	3,153
純資産合計	115,328	137,481
負債純資産合計	1,664,739	1,671,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,990,935	4,423,578
売上原価	1 3,671,131	1 3,244,711
売上総利益	1,319,803	1,178,867
販売費及び一般管理費	2. 3 1,296,743	2. 3 1,153,969
営業利益	23,059	24,898
営業外収益		
受取利息	1,153	2,190
受取手数料	1,764	891
負ののれん償却額	1,185	1,185
消費税免除益	4,384	2,177
その他	4,099	6,620
営業外収益合計	12,586	13,065
営業外費用		
支払利息	21,056	14,961
開業費償却	-	2,678
その他	6,417	5,913
営業外費用合計	27,473	23,552
経常利益	8,172	14,410
特別利益		
固定資産売却益	-	1,490
事業譲渡益	32,500	-
新株予約権戻入益	207	5,251
製品保証引当金戻入額	270	-
預り金返還免除益	4,732	-
受取和解金	4,613	10,047
関係会社株式売却益	5,387	17,487
未払金精算益	-	7,116
その他	2,061	1,057
特別利益合計	49,771	42,451
特別損失		
減損損失	-	4 3,767
本社移転費用引当金繰入額	-	5,600
債務保証損失	25,495	9,042
債務保証損失引当金繰入額	10,856	6,754
損害賠償金	11,591	2,516
その他	14,545	1,884
特別損失合計	62,488	29,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,544	27,296
法人税、住民税及び事業税	13,097	19,311
法人税等調整額	31,639	12,449
法人税等還付税額	1,947	-
法人税等合計	20,488	6,861
少数株主損益調整前当期純利益	15,944	20,434
少数株主利益又は少数株主損失()	1,886	5,493
当期純利益	14,057	25,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,944	20,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,378	1,201
その他の包括利益合計	2,378	1,201
包括利益	13,565	21,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,679	27,129
少数株主に係る包括利益	1,886	5,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	915,450
当期変動額		
減資	-	615,450
当期変動額合計	-	615,450
当期末残高	915,450	300,000
資本剰余金		
当期首残高	794,928	794,928
当期変動額		
減資	-	615,450
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	-	446,375
当期末残高	794,928	348,553
利益剰余金		
当期首残高	1,620,271	1,606,214
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	14,057	1,087,753
当期末残高	1,606,214	518,460
自己株式		
当期首残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
当期首残高	89,262	103,319
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
減資	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	14,057	25,928
当期末残高	103,319	129,248

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,410	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	1,201
当期変動額合計	2,378	1,201
当期末残高	2,032	3,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,410	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,378	1,201
当期変動額合計	2,378	1,201
当期末残高	2,032	3,233
新株予約権		
当期首残高	932	2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	1,131
当期変動額合計	2,044	1,131
当期末残高	2,977	1,846
少数株主持分		
当期首残高	-	6,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,999	3,845
当期変動額合計	6,999	3,845
当期末残高	6,999	3,153
純資産合計		
当期首残高	94,605	115,328
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,665	3,775
当期変動額合計	20,723	22,152
当期末残高	115,328	137,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,544	27,296
減価償却費	29,721	14,673
減損損失	-	3,767
のれん償却額	45,842	45,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,843	6,566
受取利息及び受取配当金	1,153	2,190
支払利息	21,056	14,961
売上債権の増減額(は増加)	149,847	57,611
たな卸資産の増減額(は増加)	32,115	1,550
仕入債務の増減額(は減少)	11,653	2,000
その他の償却額	1,305	1,202
製品保証引当金の増減額(は減少)	270	150
預り金返還免除益	4,732	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	9,341	-
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	5,600
賞与引当金の増減額(は減少)	10,624	6,058
債務保証損失	25,495	9,042
債務保証損失引当金繰入額	10,856	6,754
受取和解金	4,613	10,047
未払消費税等の増減額(は減少)	14,523	1,673
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,241	12,514
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,747	157
その他の固定負債の増減額(は減少)	78	3,974
事業譲渡損益(は益)	32,500	-
関係会社株式売却損益(は益)	5,387	17,487
その他	16,679	27,080
小計	67,169	114,833
利息及び配当金の受取額	973	1,976
利息の支払額	17,638	14,551
法人税等の支払額	9,662	25,414
損害賠償金の支払額	11,591	2,516
受取和解金の受取額	4,613	4,120
債務保証履行による支出額	10,927	19,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,936	58,549

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,229	3,454
投資有価証券の取得による支出	250	-
貸付けによる支出	35,000	3,700
貸付金の回収による収入	2,374	5,669
無形固定資産の取得による支出	3,480	11,976
定期預金の預入による支出	12,000	2,400
定期預金の払戻による収入	4,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,027	3,864
敷金及び保証金の回収による収入	9,738	2,224
事業譲渡による収入	30,000	2,625
関係会社株式の売却による収入	10,499	-
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	-	8,827
その他	240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	814	6,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,672	72,598
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	2,328	6,158
配当金の支払額	43	13
リース債務の返済による支出	8,250	9,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,293	12,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,226	65,879
現金及び現金同等物の期首残高	325,591	315,364
現金及び現金同等物の期末残高	315,364	381,244

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

レカム株式会社

株式会社アスモ

琉球レカム・リール株式会社

大連レカム通信設備有限公司

長春レカムBPOサービス有限公司

琉球レカム・リール株式会社および長春レカムBPOサービス有限公司は当連結会計年度において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたWizBiz株式会社は当連結会計年度において保有する株式すべてを譲渡したため、連結子会社でなくなっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連レカム通信設備有限公司	12月31日
長春レカムBPOサービス有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、大連レカム通信設備有限公司および長春レカムBPOサービス有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

10年～39年

ロ 機械装置及び運搬具

2年～10年

ハ 工具、器具及び備品

2年～8年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

また、当社および国内連結子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。そのため、顧客の信用状態等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

本社移転費用引当金

本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

「消費税免除益」につきましては、前連結会計年度において「雑収入」と判断し、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、今後も発生が予定され、かつその金額に重要性があると判断したことから、当連結会計年度より区分表示いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては、連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」として表示しておりました8百万円は、「消費税免除益」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「損害賠償金の支払額」「受取和解金の受取額」「債務保証履行による支出額」につきましては、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」および「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「債務保証損失引当金繰入額」「受取和解金」「損害賠償金の支払額」「受取和解金の受取額」「債務保証履行による支出額」として区分表示いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」 0百万円は不要となったため削除し、「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金繰入額」10百万円、「受取和解金」 4百万円、「損害賠償金の支払額」 11百万円、「受取和解金の受取額」4百万円、「債務保証履行による支出額」 10百万円を組み替えたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は17百万円増加いたしますが、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額に与える影響はありません。

「リース債務の返済による支出」につきましては、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」として区分表示いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」は8百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」が8百万円増加しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは8百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
買掛金	23,243千円	41,427千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
リース債務保証	43,212千円	33,904千円
割賦債務保証	207,318	136,976
金銭債務保証		25,969

連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B S フィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。

また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	19,361千円	26,736千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当	639,039千円	545,773千円
賞与引当金繰入額	6,281	12,339
貸倒引当金繰入額	7,740	4,614

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	22,401千円	18,577千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
統括業務施設	建物	東京都港区

当社グループにおける資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。

その結果、当社の統括業務施設については、本社の移転により使用見込みが無くなったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減損損失(3,767千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物3,767千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益の内訳

為替換算調整勘定

当期発生額	1,201千円
その他の包括利益合計	1,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327			223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					2,977	
合計						2,977	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,327			223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130			130

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					1,846	
合計						1,846	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	397,327千円	472,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,962	84,362
別段預金	-	7,218
現金及び現金同等物	315,364	381,244

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他事業におけるコールセンター設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,993	7,993		
工具、器具及び備品	42,838	22,598	20,240	
ソフトウェア	13,666	4,285	8,480	900
合計	64,498	34,877	28,721	900

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物				
工具、器具及び備品	26,967	6,726	20,240	
ソフトウェア	13,666	4,885	8,480	300
合計	40,634	11,612	28,721	300

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	8,872	2,911
1年超	2,911	
合計	11,784	2,911
リース資産減損勘定の残高	10,845	2,595

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	10,290	8,872
リース資産減損勘定の 取崩額	8,250	8,250
減価償却費相当額	9,447	7,856
支払利息相当額	504	200

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、31.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	397,327	397,327	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	662,439 24,833		
	637,606	637,606	
(3) 未収入金	89,962	89,962	
(4) 長期貸付金	36,267	37,942	1,675
(5) 敷金	33,863	33,081	781
(6) 保証金	22,094	21,583	510
資産計	1,217,119	1,217,504	383
(1) 買掛金	409,557	409,557	
(2) 短期借入金	731,015	731,015	
(3) 未払法人税等	15,163	15,163	
(4) 未払金	34,475	34,475	
(5) 預り金	116,366	116,366	
(6) 長期借入金(一年内返済予定を 含む)	33,660	33,560	99
負債計	1,340,237	1,340,138	99

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	472,825	472,825	
(2) 受取手形及び売掛金	590,086		
貸倒引当金()	19,268		
	570,818	570,818	
(3) 未収入金	90,159	90,159	
(4) 長期貸付金	33,803	33,670	132
(5) 敷金	33,337	32,603	733
(6) 差入保証金	30,295	29,628	666
資産計	1,231,239	1,229,707	1,532
(1) 買掛金	388,339	388,339	
(2) 短期借入金	658,417	658,417	
(3) 未払法人税等	14,284	14,284	
(4) 未払金	36,551	36,551	
(5) 預り金	95,659	95,659	
(6) 未払消費税等	12,115	12,115	
(7) 長期借入金(一年内返済予定を 含む)	127,502	126,305	1,196
負債計	1,332,868	1,331,671	1,196

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金、並びに(6) 差入保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート(同期間の国債利回り)で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金、(5)預り金、並びに(6)未払消費税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	3,150	2,900
長期預り金	101,751	102,515

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

また、長期預り金については、主に情報通信機器販売事業における代理店との取引保証金となりますが、代理店契約期間中は原則として返還を予定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
該当事項はありません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

その他の有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他	
非上場株式	3,150
合計	3,150

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他	
非上場株式	2,900
合計	2,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2 退職給付費用に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,251千円	4,120千円

2 権利不行使による失効により利益に計上した額

前連結会計年度	当連結会計年度
207千円	5,251千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 取締役会決議	新株予約権 平成22年12月21日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 FC加盟店法人 7社 FC加盟店法人 8名 FC加盟店従業員 18名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 子会社取締役 2名 子会社従業員 19名 FC加盟店法人 4社 FC加盟店取締役 11名 FC加盟店従業員 9名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 子会社取締役 4名 子会社従業員 16名
ストック・オプション数	普通株式 216株	普通株式 389株	普通株式 5,100株
付与日	平成12年12月8日	平成17年12月17日	平成23年11月11日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月22日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月28日 至 平成19年12月17日	自 平成22年10月15日 至 平成25年10月14日
権利行使期間	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日	自 平成25年10月15日 至 平成30年10月14日

(注) 1. 株数に換算しております。

2. 平成20年12月19日定時株主総会決議ストックオプションと平成21年12月18日定時株主総会決議ストックオプションについては、平成24年9月28日に全て権利放棄により消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株予約権 平成16年12月18日 取締役会決議	新株予約権 平成17年12月17日 取締役会決議	新株予約権 平成21年7月31日 取締役会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	402 402	406 17 389	615 615

	新株予約権 平成22年10月15日 取締役会決議	新株予約権 平成23年11月11日 取締役会決議
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	4,170 4,170	6,000 900 5,100
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		

単価情報

	新株予約権 平成16年12月18日 取締役会決議	新株予約権 平成17年12月17日 取締役会決議	新株予約権 平成21年7月31日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	86,216	94,747	6,323
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日)			2,143

	新株予約権 平成22年10月15日 取締役会決議	新株予約権 平成23年11月11日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	2,572	1,466
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (付与日)	971	757

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 62.0%

発行日までの直近90日間の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時点において行使されるものと推定して見積もっている。

無リスク利率 0.54%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	7,337千円	3,081千円
製品保証引当金	134	68
商品評価損	277	19,601
減価償却費	644	-
リース資産減損勘定	4,412	986
株式報酬費用	1,213	701
賞与引当金	695	1,599
債務保証損失引当金	1,416	974
減損損失	-	1,432
未払事業税	-	920
本社移転費用引当金	-	1,454
その他	4,329	205
税務上の繰越欠損金	865,056	796,616
繰延税金資産小計	885,513	827,643
評価性引当金	845,736	772,697
繰延税金資産の合計	39,777	54,945
繰延税金負債		
固定負債		
のれん	8,138	10,857
繰延税金負債小計	8,138	10,857
評価性引当金	-	-
繰延税金負債の合計	8,138	10,857
差引：繰延税金資産純額	31,639	44,088

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.4
役員報酬	-	1.3
評価性引当額	-	62.6
住民税均等割	-	17.7
税率変更による影響	-	17.1
修正申告等による納税額	-	1.8
在外子会社の適用税率差異	-	17.1
税効果未認識の在外子会社による影響額	-	1.4
子会社売却による影響額	-	21.4
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.1

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、BPO(Business Process Outsourcing)事業およびコールセンター事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,355,080	373,147	4,728,227	262,707	4,990,935		4,990,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,953	2,702	12,656	95,835	108,492	108,492	
計	4,365,033	375,849	4,740,883	358,543	5,099,427	108,492	4,990,935
セグメント利益又は損失 ()	331,783	213	331,570	31,086	362,656	339,596	23,059
セグメント資産	1,125,229	176,463	1,301,693	135,406	1,437,099	227,640	1,664,739
その他の項目							
減価償却費	19,230	6,115	25,346	4,163	29,510	211	29,721
のれんの償却額	47,027		47,027		47,027		47,027
特別利益	43,312	826	44,138	38	44,176	5,594	49,771
(事業譲渡益)	32,500		32,500		32,500		32,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,297	20,020	21,317	751	22,069	2,139	24,208

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 339,596千円には、セグメント間取引消去 108,492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額227,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
- (3) 特別利益の調整額5,594千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益5,387千円、新株予約権戻入益207千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,139千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない建物附属設備の増加額506千円、ソフトウェアの増加額1,633千円であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,025	208,254	4,272,279	151,299	4,423,578		4,423,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,080	23,847	26,927	153,186	180,114	180,114	
計	4,067,105	232,102	4,299,207	304,485	4,603,692	180,114	4,423,578
セグメント利益又は損失 ()	406,474	2,276	404,198	9,578	413,777	388,878	24,898
セグメント資産	1,229,716	151,649	1,381,366	144,401	1,525,767	145,633	1,671,400
その他の項目							
減価償却費	2,862	6,401	9,264	5,215	14,480	192	14,673
のれんの償却額	47,027		47,027		47,027		47,027
特別利益	14,969	2,547	17,517	2,194	19,712	22,739	42,451
(関係会社株式売却益)						17,487	17,487
特別損失	23,057		23,057	238	23,295	6,269	29,565
(債務保証損失)	9,042		9,042		9,042		9,042
(債務保証損失引当金 繰入額)	6,754		6,754		6,754		6,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,225		7,225	11,610	18,836	2,608	21,444

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年1月度より連結対象外となっております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 388,878千円には、セグメント間取引消去 180,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用208,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額145,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。

(3) 特別利益の調整額22,739千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益17,487千円、新株予約権戻入益5,251千円であります。

(4) 特別損失の調整額6,269千円は、各報告セグメントに配分していない特別損失であり、主に報告セグメントに帰属しない減損損失3,767千円、本社移転費用引当金繰入額2,502千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,608千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品の増加額1,108千円、ソフトウェアの増加額1,500千円であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

5 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社として琉球レカム・リアル株式会社を設立し、同社においてリース資産等を取得したことにより、セグメント資産が50,436千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,364	7,996	19,361

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,422,217	情報通信機器販売事業

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,976	7,646	21,622

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	2,174,429	情報通信機器販売事業
NTTファイナンス株式会社	584,102	情報通信機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	情報通信機器 販売事業	情報通信機器 製造事業	計			
減損損失					3,767	3,767

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報通信機器販 売事業	情報通信機器製 造事業	計			
(のれん)						
当期償却額	47,027	-	47,027	-	-	47,027
当期末残高	160,576	-	160,576	-	-	160,576
(負ののれん)						
当期償却額	1,185	-	1,185	-	-	1,185
当期末残高	6,518	-	6,518	-	-	6,518

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報通信機器販 売事業	情報通信機器製 造事業	計			
(のれん)						
当期償却額	47,027	-	47,027	-	-	47,027
当期末残高	113,549	-	113,549	-	-	113,549
(負ののれん)						
当期償却額	1,185	-	1,185	-	-	1,185
当期末残高	5,333	-	5,333	-	-	5,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 7.88	-	資金の貸与	30,000	長期貸付金	30,000
							受取利息	621	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 役員に対する資金貸与の利率は4.5%、期間は平成23年4月15日～平成26年4月14日であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接12.09	-	-	-	長期貸付金	30,000
							受取利息	1,016	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 役員に対する資金貸与の利率は2.0%、期間は平成23年4月15日～平成26年4月14日であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 秀博	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接12.09	-	債務の保証	25,969	-	-

- (注) 債務の保証は、伊藤秀博氏がオリックス株式会社の間で締結した支払委託契約に関して、弁済金残高に対してレカム株式会社が債務を保証したものであり、保証額に対して287千円の保証料を徴収しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	472.01円	1株当たり純資産額	593.56円
1株当たり当期純利益金額	62.98円	1株当たり当期純利益金額	116.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,057	25,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,057	25,928
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数389個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数5,100個。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	731,015	658,417	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,564	27,584	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務		1,783	12.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,096	99,918	2.04	平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		5,506	12.17	平成28年3月
その他有利子負債				
合計	764,675	793,209		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	25,884	25,884	25,884	20,484	1,782

3 リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	1,917	2,164	1,425	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,100,672	2,237,394	3,365,394	4,423,578
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	12,833	29,782	19,939	27,296
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	2,212	11,427	5,492	25,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.91	51.20	24.61	116.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	9.91	41.29	26.59	91.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 182,961	1 173,012
売掛金	2 1,800	2 1,800
前払費用	3,693	3,926
未収入金	2 42,241	2 59,469
未収還付法人税等	2,318	7,825
繰延税金資産	27,857	48,833
その他	673	2
流動資産合計	261,546	294,869
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,576	-
減価償却累計額	2,052	-
建物附属設備（純額）	4,523	-
工具、器具及び備品	10,715	11,824
減価償却累計額	9,873	10,557
工具、器具及び備品（純額）	842	1,266
有形固定資産合計	5,365	1,266
無形固定資産		
ソフトウェア	3,636	3,595
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	6,878	6,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,900
関係会社株式	179,035	169,185
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	437,000	64,000
役員に対する長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	20,647	20,647
その他	3,067	2,028
貸倒引当金	288,039	-
投資その他の資産合計	429,591	333,741
固定資産合計	441,836	341,846
資産合計	703,383	636,716

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 45,007	2 67,662
未払費用	2,084	2,286
未払法人税等	3,126	1,243
預り金	1,690	1,905
本社移転費用引当金	-	2,502
賞与引当金	-	1,000
その他	788	1,935
流動負債合計	52,697	78,535
負債合計	52,697	78,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金		
資本準備金	373,221	100,000
その他資本剰余金	421,707	248,553
資本剰余金合計	794,928	348,553
利益剰余金		
利益準備金	10,003	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,071,828	91,373
利益剰余金合計	1,061,825	91,373
自己株式	845	845
株主資本合計	647,708	556,335
新株予約権	2,977	1,846
純資産合計	650,685	558,181
負債純資産合計	703,383	636,716

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1 239,592	1 247,902
売上総利益	239,592	247,902
販売費及び一般管理費	1, 2 251,974	1, 2 267,263
営業損失()	12,382	19,361
営業外収益		
受取利息	1 4,409	1 4,677
償却債権取立益	-	1,012
その他	398	1,319
営業外収益合計	4,807	7,009
営業外費用		
支払手数料	3,250	2,000
その他	98	450
営業外費用合計	3,348	2,450
経常損失()	10,923	14,802
特別利益		
新株予約権戻入益	207	5,251
関係会社株式売却益	349	2,262
特別利益合計	557	7,513
特別損失		
減損損失	-	3 3,767
貸倒引当金繰入額	68	-
本社移転費用引当金繰入額	-	2,502
関係会社支援損	-	1 101,089
特別損失合計	68	107,358
税引前当期純損失()	10,433	114,647
法人税、住民税及び事業税	878	2,298
法人税等調整額	27,857	20,975
法人税等合計	26,979	23,273
当期純利益又は当期純損失()	16,545	91,373

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	915,450
当期変動額		
減資	-	615,450
当期変動額合計	-	615,450
当期末残高	915,450	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	373,221	373,221
当期変動額		
減資	-	273,221
当期変動額合計	-	273,221
当期末残高	373,221	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	421,707	421,707
当期変動額		
減資	-	888,671
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	-	173,154
当期末残高	421,707	248,553
資本剰余金合計		
当期首残高	794,928	794,928
当期変動額		
減資	-	615,450
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	-	446,375
当期末残高	794,928	348,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,003	10,003
当期変動額		
減資	-	10,003
当期変動額合計	-	10,003
当期末残高	10,003	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,088,374	1,071,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	16,545	91,373

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
減資	-	10,003
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	16,545	980,455
当期末残高	1,071,828	91,373
利益剰余金合計		
当期首残高	1,078,370	1,061,825
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	16,545	91,373
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	1,061,825
当期変動額合計	16,545	970,451
当期末残高	1,061,825	91,373
自己株式		
当期首残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	845	845
株主資本合計		
当期首残高	631,162	647,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	16,545	91,373
減資	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	16,545	91,373
当期末残高	647,708	556,335
新株予約権		
当期首残高	932	2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	1,131
当期変動額合計	2,044	1,131
当期末残高	2,977	1,846
純資産合計		
当期首残高	632,095	650,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	16,545	91,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	1,131
当期変動額合計	18,590	92,504
当期末残高	650,685	558,181

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5年～8年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

また、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

本社移転費用引当金

本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
定期預金	40,000千円	40,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
関係会社の買掛金	23,243千円	41,427千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	1,800千円	1,800千円
未収入金	42,065	59,469
未払金	43,385	62,494

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
レカム株式会社	43,212千円	155,502千円
株式会社アスモ	207,318	669,390

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社への売上高	239,592千円	247,902千円
関係会社への販売費及び一般管理費	3,479	6,043
関係会社からの受取利息	3,750	3,631

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	30,963千円	33,258千円
従業員給与手当	97,264	118,218
賞与引当金繰入額	-	1,000
法定福利費	11,671	18,740
監査報酬	28,000	25,333
業務委託費	8,328	8,435
支払手数料	9,254	11,716
減価償却費	19,388	2,980

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
統括業務施設	建物	東京都港区

当社における資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。

その結果、当社の統括業務施設については、本社の移転により使用見込みが無くなったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減損損失(3,767千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物3,767千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	7,993	7,993	
工具、器具及び備品	15,871	15,871	
合計	23,864	23,864	

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)
1年内	
1年超	
合計	

3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	1,698
減価償却費相当額	1,590
支払利息相当額	9

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式179,035千円、子会社出資金44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式169,185千円、子会社出資金44,981千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	233,850千円	218,448千円
関係会社出資金評価損	20,162	18,834
株式報酬費用	1,213	701
減損損失	1,254	1,432
貸倒引当金繰入超過額	117,203	
未払事業税		111
賞与引当金		380
本社移転費用引当金		951
税務上の繰越欠損金	299,283	277,433
繰延税金資産小計	672,968	518,293
評価性引当額	645,110	469,459
繰延税金資産の純額	27,857	48,833

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,901.96円	1株当たり純資産額	2,492.57円
1株当たり当期純利益金額	74.13円	1株当たり当期純損失金額	409.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,545	91,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	16,545	91,373
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数389個、会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数5,100個。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	6,576	-	6,576 (6,576)	-	-	-	-
工具、器具及び備品	10,715	1,108	-	11,824	10,557	683	1,266
有形固定資産計	17,291	1,108	6,576 (6,576)	11,824	10,557	683	1,266
無形固定資産							
ソフトウェア	128,248	1,500	-	129,748	126,152	1,540	3,595
電話加入権	3,242	-	-	3,242	-	-	3,242
無形固定資産計	131,490	1,500	-	132,990	126,152	1,540	6,838

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	MFP	1,005千円
ソフトウェア	ホームページ作成用ソフトウェア	1,500千円

2 当期減少額欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	288,039	-	288,039	-	-
本社移転費用引当金	-	2,502	-	-	2,502
賞与引当金	-	1,000	-	-	1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	439
預金	
普通預金	112,420
別段預金	152
通知預金	20,000
定期預金	40,000
小計	172,572
合計	173,012

ロ 売掛金

区分	金額(千円)
大連レカム通信設備有限公司	1,800
合計	1,800

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,800	21,600	21,600	1,800	92.3	30.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	20,173
琉球レカム・リール株式会社	38,546
大連レカム通信設備有限公司	747
その他	1
合計	59,469

二 繰延税金資産

繰延税金資産は、48,833千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
レカム株式会社	160,185
琉球レカム・リール株式会社	9,000
合計	169,185

ロ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
大連レカム通信設備有限公司	44,981
合計	44,981

ハ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	50,000
琉球レカム・リール株式会社	14,000
合計	64,000

流動負債

イ 未払金

区分	金額(千円)
レカム株式会社	45,574
株式会社アスモ	7,163
琉球レカム・リール株式会社	9,756
その他	5,168
合計	67,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第18期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第18期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レカムホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レカムホールディングス株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。